

令和2年度予算の全体像に向けて (参考資料)

令和元年7月29日

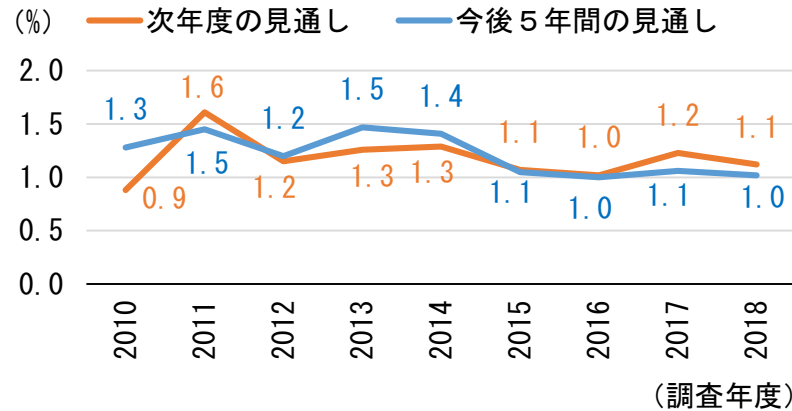
竹森	俊平
中西	宏明
新浪	剛史
柳川	範之

日本経済の現状認識①

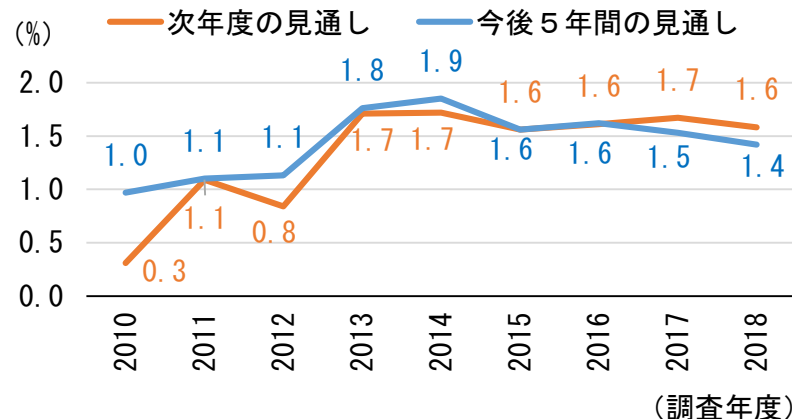
- 民間の成長率や物価上昇率の見通しは、安倍政権発足当初に比べると、特に中期的な見通しが低下している。
- 仮に2019年度、20年度と、実質成長率が民間エコノミストの見通し程度で推移すれば、日本経済が再び需要不足に転じる恐れがある。

図1 上場企業の成長率見通し

① 実質成長率の見通し



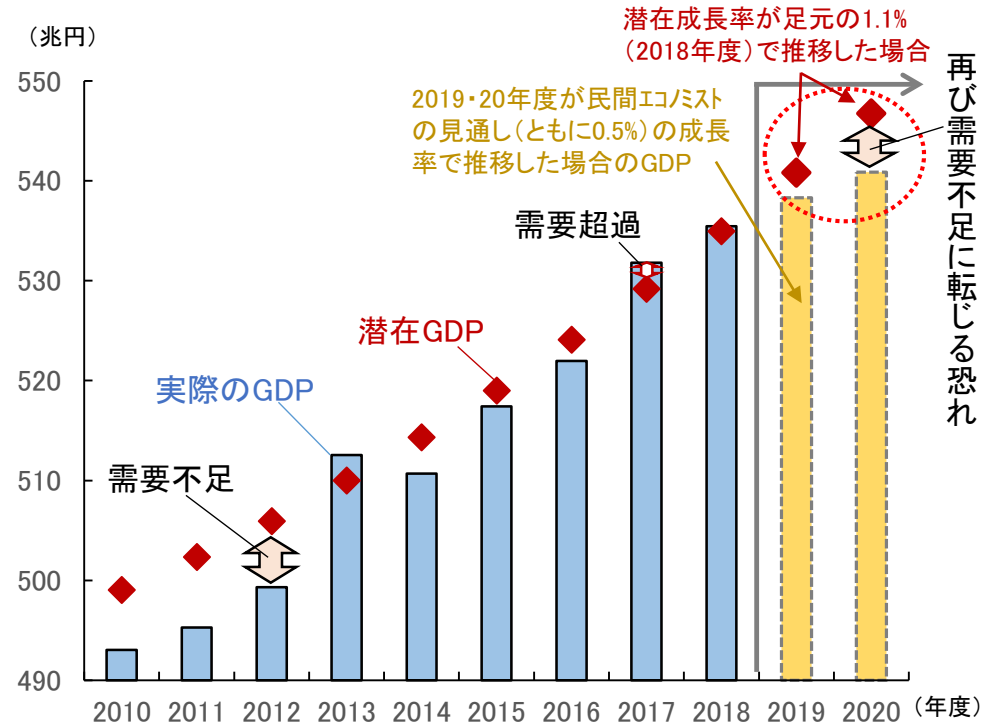
② 名目成長率の見通し



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。
 2. 調査年度（1月頃時点）における次年度及び今後5年間の成長率の見通し（年度平均）。調査時点が2018年度であれば次年度見通しは2019年度の見通しを表す。

図2 GDPギャップの動向

<仮に2019・20年度が民間エコノミストの見通しで推移した場合>



GDPギャップの規模 (▲が需要不足)

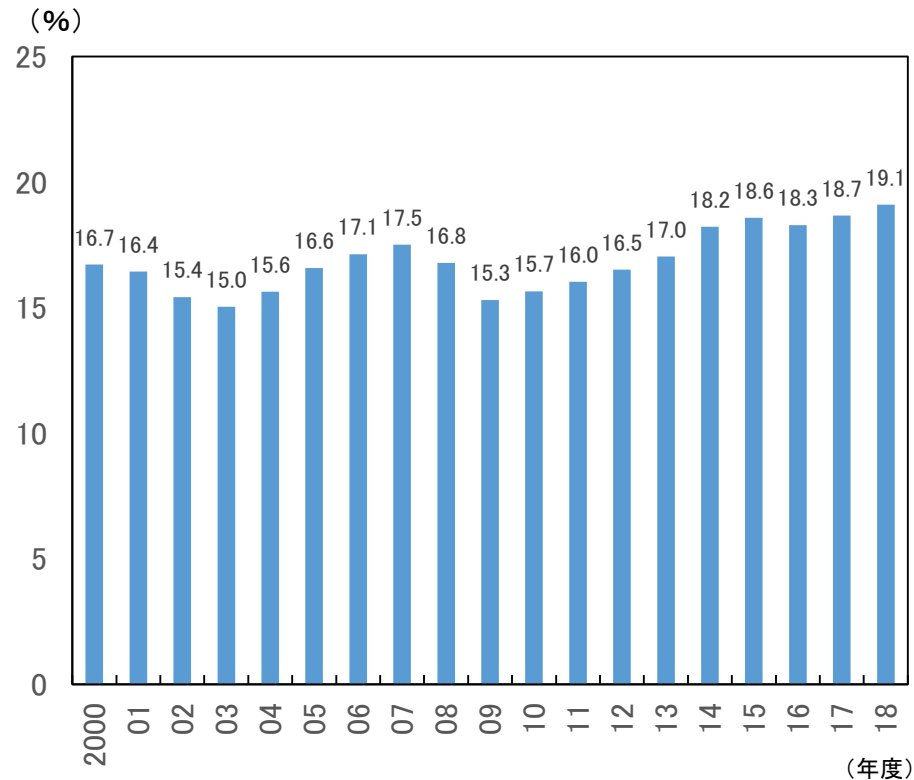
2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
▲ 6.0	▲ 7.0	▲ 6.6	2.5	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 2.1	2.6	0.5	▲ 2.5	▲ 5.9

(備考) 内閣府「2019年1-3月期2次速報値」「潜在成長率、GDPギャップ」(2019年6月)、
 (公社)日本経済研究センターESPフォーキャスト調査(2019年7月)より作成
 なお、潜在GDP及びGDPギャップの金額は、公表データから計算。

日本経済の現状認識②

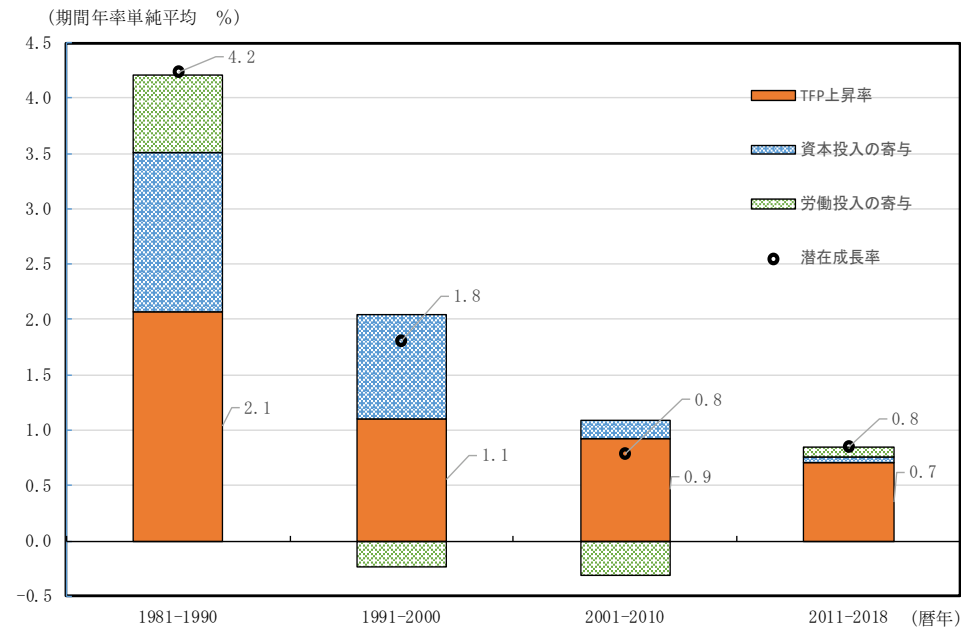
- 国・地方の税収は、名目GDPの増加ペースを上回って増加している。
- 生産性上昇率が鈍化する中で、2000年代以降、潜在成長率が1%程度で伸び悩んでいる。ソフトウェア投資、能力開発投資、省力化投資など、生産性向上に向けた投資を促進していくことが重要。

図3 国・地方税収対GDP比の動向



(備考)財務省「国民負担率の推移(対国民所得比)の推移」(H31.2.28)を基に作成。
2018年度の一般会計税収の決算上振れ分(0.4兆円)、地方税収の決算上振れ分(0.1兆円)を反映。名目GDPについては、2019年1-3月期2次QEの値に基づく。

図4 潜在成長率の動向とその要因分解



(備考)

1. 内閣府「GDPギャップ、潜在成長率(令和元年6月14日更新)」により作成。
2. 潜在成長率については、前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、相当の幅をもってみる必要がある。
3. 平滑化による変動を緩和するため、10年(最後は8年)の単純期間平均を算出している。